

開催地名：東京都昭島市	
開催日時	令和元年 12 月 14 日（土） 10：00 ～ 11：30
開催場所	昭島市役所市民ホール
語り部	吉田 亮一 （宮城県仙台市）
参加者	自主防災組織 約 100 名
開催経緯	当市では主に自治会毎に自主防災組織が結成され、各小・中学校に組織されている避難所運営委員会において避難所運営の検討や訓練などの活動を行っている。自主防災組織の防災に関する意識は決して低くはないが、市民の方ほとんどが実災害を経験したことがないため、災害時に実際起こり得ること、またその対応策の検討など実践的な知識や危機感が乏しいことが課題である。
内容	（１）はじめに 私は平成 17 年より町内会の班長を務め、そこから地域防災に関する計画の立案を始めた。そのあと平成 18 年に 269 世帯の町内会総括防災部長となってから進めた 5 年間にわたる地域防災に関する取組を説明したい。 （２）防災の基本は「想定以上の備え」 平成 17 年度まで、仙台市では訓練などの活動が一切行われていなかった。私の本職である保育園では、法律により月に一度の防災訓練が義務づけられている。保育園では独自の避難マニュアルがあったが、地域の指定避難所、小・中学校にその用意がなかった。そのことを危惧して、まずは市、県、自衛隊、気象台などあらゆる場所から情報を集めた。まさかと思うような異常気象や災害も、自然の一部であり、全て起こりうる現実である。だからこそ、想定以上の備えが必要となる。平成 18 年から、地域住民の方々には「想定外は言い訳」という言葉を伝えてきた。 （３）平成 18 年から行われた 5 年間の活動 私たちは平成 18 年から、5 年計画を通じてあらゆる準備を進めた。まずは防災マップの作成。これは地域が独自に行い、防災訓練や災害発生時用として活用した。次に防災マニュアルも、地域独自のものを作成した。この 2 つをセットにして、全世帯に配布した。市の補助金は利用せず、町内会費から防災費として徴収した。 地域では消火班、救護班、救出班、避難誘導班、給食給水班、報告連絡班、警備班からなる自主防災組織を設立した。班長が一時避難所で災害状況を確認後、それぞれの役割を担うためのものだ。持ち回りのため、5、6 年もたてばほとん

どの世帯の人々が経験することになる。災害時にその班員がいなくても、経験者が担えるようになった。

同時に、学校と連携してルールづくりも進めた。学校内の部屋の割り振りや細かい取決め、入室禁止の部屋など全てを決定した。実際に子どもたちに対しては、防災訓練のほかに子ども会を通じた勉強会などの機会も設けた。

また、定期的に行われた防災訓練では、働いている方を訓練のリーダーなどの役割には充てなかった。彼らは平日には地域におらず、土日も災害発生時は会社の復旧に追われるケースが多い。普段から自宅や地域にいる大人や高齢者、子どもたちが中心となって訓練を行ったのである。

さらに、地域内の介助者として、かつて医師、介護士、看護師、学校の先生などの職についていた方々を募り、災害時の協力体制を敷いた。指定避難所では、住民同士のトラブルが起きないように、そして不審者などが入りづらくなるような「半島型避難所」も考案した。その一方、帰宅困難者が利用する広域避難所、広域避難場所の案内なども整備していった。

(4) 震災でも機能する防災教育

一時避難場所や指定避難所は、地域住民での運営を徹底した。また、学校職員の方々には、児童、生徒の安否確認と、災害後の学校の立て直しに全力を尽くしてもらった。地域防災と学校防災とが一体になるということが重要だ。行政には被害状況を把握し、速やかな復旧・復興作業に取り組んでもらう必要があるが、指定避難所、一時避難場所に職員を割り当てれば、肝心の復旧、復興が遅れてしまう。その悪影響を受けるのはほかならぬ地域住民だろう。

こうした地道な活動を通じて、東日本大震災発生後の17日間を、地域の力だけで完遂できた。その際、小・中学校の子どもたちも、両親や大人の指示に頼らずに避難所への移動や学校避難所の設営、自発的な改善提案ができていたのだ。



開催地より

講演を聞き、改めて、地震の恐ろしさや個人や地域として取り組むべきことについて認識する貴重な機会になったと思う。防災意識の普及啓発に大いに役立つと思う。